

今後の財政状況の見通し

※資料の年度は便宜上和暦(平成)で表示しています。

今後の財政状況の考察

今後の財政状況を整理すると次のとおりです。

	平成29年度	増減のピーク	ピークから10年後
地方債残高 (うち建設事業債)	262億円 (123億円)	375億円 (228億円) (平成35年度)	310億円 (165億円) (平成45年度)
公債費	22.8億円	31.4億円 (平成37年度)	27.3億円 (平成48年度)※ピークから11年後
基金残高	110億円	69億円 (平成47年度)	69億円 (平成49年度)※ピークから2年後
実質公債費比率	4.4%	9.4% (平成39年度)	5.3% (平成49年度)
将来負担比率	比率なし(▲26.2%)	78.5% (平成35年度)	24.2% (平成45年度)

《健全化判断比率について》

地方公共団体の財政健全化法に基づき、全国の自治体が統一の考えに基づき算定し、財政の健全度を数値化しているものです。そのうち実質公債費比率は公債費の返済額の大きさを示しており、将来負担比率は、将来かかえる負債に対しどの程度資金が確保できているかを示しています。いずれの数値も低いほど健全とされています。

本市は、国が示す早期に健全化が必要となる基準(下表参照)には達しない見込みです。また、県内各市と比較しても大きく数値が悪化しない見込みです。

	主に公債費の増減により変動	地方債許可制 への移行	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質公債費比率		18%	25%	35%
将来負担比率	主に地方債残高や基金残高の増減により変動	—	350%	—

実質公債費比率の推移

平成29年度：4.4% → 平成39年度：9.4%

平成28年度における県内各市の実質公債費比率と比較した場合※

市町村	比率	市町村	比率
近江八幡市	3.8	近江八幡市	3.8
米原市	3.9	米原市	3.9
守山市	4.4	大津市	4.4
大津市	4.4	草津市	5.7
草津市	5.7	長浜市	6.1
長浜市	6.1	彦根市	7.9
彦根市	7.9	東近江市	8.0
東近江市	8.0	守山市	9.4
甲賀市	10.2	甲賀市	10.2
湖南市	10.6	湖南市	10.6
高島市	10.9	高島市	10.9
野洲市	13.6	野洲市	13.6
栗東市	16.7	栗東市	16.7

将来負担比率の推移

平成29年度：比率なし → 平成35年度：78.5%

平成28年度における県内各市の将来負担比率と比較した場合※

市町村	比率	市町村	比率
長浜市	—	長浜市	—
近江八幡市	—	近江八幡市	—
草津市	—	草津市	—
守山市	—	米原市	—
米原市	—	東近江市	4.2
東近江市	4.2	大津市	18.9
大津市	18.9	彦根市	37.5
彦根市	37.5	高島市	54.5
高島市	54.5	湖南市	64.6
湖南市	64.6	甲賀市	68.8
甲賀市	68.8	守山市	78.5
野洲市	106.8	野洲市	106.8
栗東市	174.0	栗東市	174.0

※実質公債費比率および将来負担比率ともに、本市以外は平成28年度決算の数値を用いている(現時点で平成29年度決算の数値は公表されていないため)

地方債残高や公債費の増加に伴い、財政の健全性を示す健全化判断比率の指標については現在よりも悪化することとなりますが、これまで積み立ててきた基金を有効に活用することなどで、国の示す早期健全化基準を下回り健全な財政運営の継続ができます。

しかし、今後も人口増加などに伴う行政需要の増加が予測されることから、市の財政負担の軽減に向けた取り組みを推進してまいります。

用語解説

- 基金……特定の目的のために準備した資金の積立金。
- 地方債……地方公共団体が資金調達のため負担する長期の債務。いわゆる地方公共団体の借金。
- 公債費……地方債の元利償還金。

本市の財政状況

本市は、行政サービスの向上のため、これまで小・中学校の耐震化や空調整備をはじめ、道路・公園などの都市基盤施設や文化・スポーツ関連施設など、さまざまな公共施設の整備を行ってきました。

また、このような施設整備を進めてきた中でも、今後の大規模な公共施設の整備に備えて計画的に基金へ積み立てを行い、平成29年度決算で基金残高は約110億円です。

このような状況のもと、将来にわたって健全な財政運営を維持するため、今後、新たに整備が必要となる大規模な公共施設の整備を実施した場合、本市の財政に与える影響について試算を行いました。

なお、今回の試算は、平成30年9月時点での試算であり、今後の財政状況やそのほかの施策展開などで、実施する事業や事業費などは変更になる可能性があります。

今後想定される大規模な公共施設の整備計画

今後想定される10億円以上の大規模な公共施設の整備時期および事業費は次のとおりです。

事業名	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	総額
守山南中学校 大規模改造・増築	←→							18.0億円
中学校給食 施設整備	←→	←→	←→					19.9億円
環境施設更新	←→		←→	←→				76.2億円
環境付帯 施設整備	←→	←→				←→		21.8億円
庁舎整備 (予定)			←→	←→		←→		66.0億円
年度別の事業費 (うち地方債)	36.7億円 (21.3億円)	79.2億円 (44.9億円)	15.8億円 (10.7億円)	45.0億円 (30.1億円)	20.3億円 (13.1億円)	3.5億円 (1.0億円)	1.4億円 (0.5億円)	201.9億円 (121.6億円)

←→ 実施設計期間 ←→ 工事期間

地方債残高・公債費・基金残高

今後想定される大規模な公共施設の整備を実施した場合の長期的な見込みは次のとおりです。地方債残高は、庁舎整備や環境施設更新の事業が重なる平成35年度にピークを迎え、公債費は同事業の元金償還が始まる平成37年度をピークに、以後10年間の財政負担が厳しくなると見込んでいます。基金は大規模な公共施設の整備および公債費の支払いに充当し、徐々に減少しますが、上記事業が完了予定の平成37年度には73億円が残る見込みです。

